

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 28 日現在

機関番号：24302

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22360261

研究課題名(和文)近代中国における日本人住宅地の形成過程とその特質に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Formation and the Characteristics of Japanese Residential Estate of the South Manchuria Railway Zone in Modern China

研究代表者

大場 修(OBA, OSAMU)

京都府立大学・生命環境科学研究科(系)・教授

研究者番号：20137128

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円、(間接経費) 3,990,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、現在の中国東北地方に現存する旧満鉄日本人社宅街の計9種類の集合住宅の住戸プランを実測し、文献と照らし合わせて満鉄附属地における集合住宅の歴史を明らかにした。具体的には、満鉄附属地では1908年から集合住宅が建設され、1920年から商住兼用集合住宅が普及、1930年代には大規模な集合住宅地が建設されるようになった。また、6種類の住戸標準プランを定め、畳モジュールを使いながら和室から洋間へ変更できるように工夫し、住宅地では近隣住区を意識した計画手法が見られた。これらは、日本及び中国の近代都市史・建築史上、時代を先取りした設計と開発の手法であると評価でき、その意義を明確にした。

研究成果の概要(英文)： This research focused on the urban development and the Characteristics of Japanese Residential Estate of the South Manchuria Railway Zone in Modern China. The authors have founded the former Japanese apartment houses in Fushun china and have surveyed 9 types' house plans. Then the authors based on the survey data and historical documents analyze the history of apartment houses of the S.M.R. Zone. Early than Japan, 2 floors apartment house were being completed in 1908 in Dalian. From the beginning of '1920s', Shop House, the new building type as a method to making street views, was developed in the Manchuria Japanese area. In the 1930s, the residential estates formed by apartment house had been developed. The Characteristics of Japanese residential Estate of the S.M.R.Z is that the apartment house and modern residential planning were developed earlier than Japan and china other cities.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築史・意匠

キーワード：満洲 近代住宅史 満鉄 撫順 大連 日本人住宅地 連鎖商店

1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本人の海外における居住地形成過程とその空間構成や特徴を建築史・都市史立場から実証的に捉えることを目的としている。本研究は、先行研究「近代上海租界地における日本租界の形成過程と空間構成に関する研究」(19年～21年度基盤研究(C) 研究代表者：大場修)を引き継ぐものである。

明治以降の日本の植民地政策は、日本人による海外移住と海外居住地の形成という、日本人による新たな居住形態をアジア各地に現出させた。では、彼らはどのような住宅地でどのような住宅に住み、どのような住環境の下で住生活を営んだのか。また、そのような住宅地と住宅群はどのように形成されたのか。この素朴な疑問に対し、これまでの海外の日本人居住地に関する建築的実相は、「日式住宅」の存在が知られている程度である。

中国の日式住宅に関する代表的研究成果は、包慕萍(研究分担者)による「30年代瀋陽満鉄社宅におけるモダンニズム計画」(『第5回中国近代建築史研究討論会論文集』pp.114～124、中国建築工業出版社、1998年)等の論文があるが、これらは個別事例的にこの種の住宅を取り上げたもので、現地の気候風土にいかにか適合させ、内地の近代住宅とはどのように異なり、日本住宅史においていかなる意義を有しているのか、などを論じるまでには至らない。

しかも、当時海外の日本人がみな日式住宅に住んでいたわけではなく、日式住宅をもって日本人の海外居住を代表させることはできない。西澤泰彦(連携研究者)の『日本植民地建築論』(名古屋大学出版会、2008年)に代表される植民地における近代建築史研究も、これまでは移住した市井の日本人の住いに興味を向けることはなかった。日本人による在外居住とその居住地の形成過程は、その都市的規模と人口からしても、あるいは独自の住宅形式と住環境からしても、近代における日本の住宅史・都市史の一翼を占めるはずであるが、その実態把握はこれまでほとんど進んでいない。

2. 研究の目的

本研究は、旧満洲国の主要都市である大連および鞍山都市の撫順における日本人による住宅と住宅地の構成、及びその成立過程について、当時の関係史料の探索と中国側大学との共同による現地実測調査によりその実態を明らかにした。

3. 研究の方法

本研究は、具体的には大連市と撫順市をとりあげた。大連市は、ロシアがダルニー市建設のために土人から買収した土地であったが、日露戦争後のポーツマス条

約(1905年)により日本の租借地となった。日本はロシア時代の都市計画を継承し、大連市を東洋屈指の港湾都市へと発展させた。

日本租借時代における大連市の都市や建築に関する研究は、官庁舎や駅などの大規模建築²⁾や都市計画³⁾などを扱ったものが多いが、生活に不可欠な商店建築についてはあまりないことから、本研究ではまず大連市における商店建築を取り上げた。

資料は主に『満洲建築協会雑誌』³⁾(後『満洲建築雑誌』と改題、以下『雑誌』1921～1945年)である。日本本土でいまだアパートが定着していない時期に、満洲においては当たり前のように集合住宅による斬新な複合開発がなされていた、との指摘がある⁴⁾。

図面が掲載された商店建築は16件あり、うち10件が下駄履き住宅で(表1)、3件は百貨店である。店舗に併設して、ホテル、貸事務所、浴場、食堂などを設ける例もみられる。「連鎖商店」は規模が大きく、多数の記事・図面により詳細が判明し、また現存することから下駄履き住宅の代表例として注目した。

次に、鞍山都市として発展した撫順を取り上げた。

1904/5年の日露戦争で勝利した日本は、北京条約によりロシアが保持する関東州租借権や東清鉄道とその付属地を手に入れ、満洲経営を始める。関東都督を設置し、南満洲鉄道株式会社(以下「満鉄」)の設立後は、鉄道運営の付帯事業として煙台炭坑、撫順炭坑の経営を行い、さらに付属地の土木、教育、衛生等の施策や、付属地住民から徴税する権利をも得る。その後も炭坑はじめ病院、ホテル、学校等、諸分野の経営を行う⁵⁾。なかでも撫順は人口10万を超え満鉄付属地の中で最大規模をほこった。本稿では、撫順の新屯地区を中心

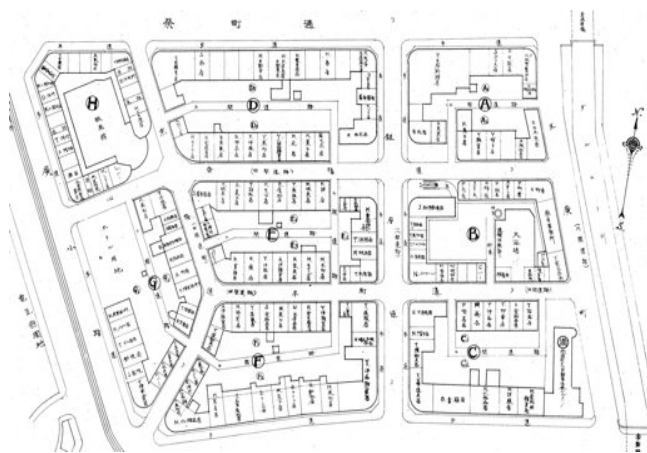


図1 連鎖商店配置図

に、新屯地区以外で炭鉱住宅の存在が明らかになった地区を調査し、撫順炭鉱住宅の全容を検討した。

新屯地区炭坑住宅の建築年代は、西街の北地区の1棟が1930年に建築された⁶⁾。北地区、北西地区が最も

早く建築され、南地区、東街が次いで建築された⁷⁾。これより南地区、東街の住棟は1930年代以降の建築だといえる。東富平路の建築年代は不明確で、公園六路は1920年代の建築であることが聞き取りで知られた。

4. 研究成果

4.1 大連における下駄履き住宅の形成と特徴

4.1.1 連鎖商店の空間構成

連鎖商店は浪速町の小売業者らが自己所有の新たな店舗獲得を目指して計画され、1930年に竣工した。設計は大連市に建築事務所を開いていた宗像主一である。全16棟の建物がA~H区に分かれ、各区に1~3棟の建物が中庭を囲む様に配置された。鉄筋コンクリート造2~3階(一部4階)建てで、1階を店舗、上階は店舗の付属住居、もしくはアパートにあてている⁸⁾。

4.1.2 連鎖商店の空間構成

連鎖商店の各店舗は、間口4間、奥行き7間を基本とし、表より奥行5間分を店舗、その裏手を炊事室やトイレにあて、炊事室には内階段を設けて2階の付属住居へ連絡する。地階や3階がある場合は、地階を倉庫、3階は必要に応じて住居、倉庫、職工場に充てる予備室となっている。

店舗の計画は東京の商店研究家であった清水の指導のもと、店頭には店内に入り込んだ陳列窓(入込型)を採用し、店内ショーケースの配置や大きさにも工夫がされ、路面と店舗床面の高さを同一にするなど、新式の店舗計画が取り入れられた。

2階の付属住居は、内階段をあがってすぐに「広間」と呼ばれる部屋(広間にあたる部分を「土間」や「室」とするものもある。)を配し、この広間に面した道路側に押入や床をもつ1~2室の和室を設け、反対側の中庭に面してベランダを設ける形式が多い。この広間については、C1区2階平面図に「広間 未完(個人持雑作)」との記述が見られ、各々必要に応じた造作がなされていたことが分かる。次に多いのが続き間2室の和室を設ける形式で、B区、H区に多い。

一方で、C2区には特殊な形式をもつ店舗も見られる。これらの多くは日光室や使用人室などをもつ。自己所有の店舗経営者は各自希望する平面形式の図面を提出していたことが『雑誌』からわかり、居住者の意向がある程度反映されていたようである。

4.1.3 大連における下駄履き住宅の空間構成

『雑誌』に掲載された大連市における10件の下駄履き住宅は、店舗に付属住居を有するものが8件、付属住居を持たないものが2件であった。店舗と付属住居の関係をみると、2室以上の和室を持つ2階の付属住居を内階段で連絡する建物が2件、店舗と和室1室の

付属住居が同一階に隣接して設けられている建物が5件である。扇芳ビルディングはどちらの形式の店舗も有している。付属住居には専用の炊事場、便所が布設され、また地階に倉庫を持ち店舗から内階段で連絡する事例も複数見られた。

上階のアパートメントは、そのほとんどが和室1~2室で構成されている。家族向けと見られる和室2室以上のアパートは全戸に炊事室、トイレが設置されているのに対し、単身者向け和室1室のアパートではほとんどが共用の炊事場、トイレを使用するようになっている。また、家族向けアパートと単身者向けアパートは階によって分かれており、家族向けアパートの上階に単身者向けアパートを設けている。

4.1.4 大連の下駄履き住宅の先駆性

日本で最初の下駄履き住宅は、横浜市の市営住宅事業として1923年6月に建設された翁町共同住宅館である⁹⁾。横浜市は関東大震災以前に4棟の集合住宅を建設したが、これらは欧米のアパートメントハウスに倣い、日本の住宅改善の模範となることを意図して建設されたという。横浜市は、当初1階に店舗をもつ不燃構造3階建ての店舗併存住宅を計画したが、翁町共同

表1 大連下駄履き住宅一覧

建物名	竣工	掲載(年-巻-号)	構造	階数	主な複合施設	
志岐組ビルディング	1921年10月	1922-2-2	鉄筋コンクリート造	3(塔屋部・5)	休憩室	
大連連鎖商店	1930年10月	1931-11-1	鉄筋コンクリート造	A1区	3	支那料理店
				A2区	中4(一部)	-
				B区	2+B1	浴場
				C1区	2+B1	-
				C2区	3+B1	バス乗合待合所
				D1区	3	-
				D2区	2	-
				E1区	2	-
				E2区	2	-
				E3区	2	-
				F1区	2	-
F2区	3	-				
G1区	3	-				
G2区	2	-				
H区	3+B1(一部)	映画館				
扇芳ビルディング	不明	1932-12-2	鉄筋コンクリート造	6+B1	浴場	
尾上町154アパート	不明	1935-15-9	鉄筋コンクリート造	3+B1	-	
対馬町68アパート	不明	1935-15-9	鉄筋コンクリート造	4	-	
青雲堂37	不明	1936-16-1	記載なし	4	-	
山懸通市場及市営住宅	不明	1936-16-7	記載なし	3+B1	-	
伊勢町ビル	不明	1936-16-12	記載なし	4+B1	食堂、喫茶室、貸事務所	
鈴鹿ビル	不明	1936-16-12	記載なし	5+B1	貸事務所	
丸永商店	1938年9月	1939-19-6	鉄筋コンクリート造	3+B1	-	

住宅館以前に建設された3棟は計画が変更され、店舗併存住宅としては実現しなかった。翁町共同住宅は木造で、1階に日用品を扱う12戸の店舗をもち、横浜市が理想とした共同住宅に近いものであった。

その後、同潤会中之郷アパートや文化アパートが建てられ、鉄筋コンクリート造の下駄履きアパートとしては最も早い事例となっている⁹⁾。

一方、大連市においては、1921年10月15日に志岐組ビルディングが竣工している。これは鉄筋コンクリ

一ト造3階建て（塔屋部5階建て）で、1階に裏手に炊事場をもつ店舗12戸を設け、2階を店舗より内階段で連絡する付属住居とし、3階をアパートメントとする建物で、その空間構成は横浜市が当初計画した店舗併存住宅の形式に一致するものであった。また1922年3月には公設市場として1階を市場、上階を住宅とする信濃町市場の改築案が掲載されている。

大連市における下駄履き住宅の嚆矢は定かではないものの、大連では日本本土に先行し下駄履き住宅が建設されていたといえる。

4.2 撫順の鉾山住宅地と集合住宅

4.2.1 住棟形式

2012年から2年間に渡り、新屯西街のA型(6畳+4.5畳)、B型(6畳+4.5畳+4.5畳)、C型(6畳+6畳+4.5畳)、D型(8畳+8畳+6畳)、E型(8畳+8畳+6畳+4.5畳)と新屯東街(図3)のF型(図4)とG型(図5)、永安台の旧南大通りのH型(図6)、旧東公園町のI型の計9種の住戸プランを調査した。以下各類型の住戸プランと住棟形式を分析する。

新屯西街のA～E型の住宅

新屯西街の住棟形式は外観により3地区に分類することができた。南側、すなわち南地区にはB型の階段室型で、住棟は寄棟屋根(及び切妻屋根)／階段室型(3階建)が14棟建ち(1棟:12戸または18戸で構成)である。それに対して、北地区においてはC型住戸で構成される住棟が1棟、A型で構成される棟が13棟で、A型が大半を占めていた(他1棟未調査)。北地区は片廊下型の住棟で構成されることから、A型とC型は片



図2 新屯日本人住宅地の住棟配置復原図

廊下型の住棟に対応する住戸プランである。北西地区には寄棟屋根で四戸建てと二戸建て(ともに2階建)が各地区に建つ。さらに、北西地区の寄棟屋根四戸建て住棟はD型、二戸建て住棟はE型であり、いずれも内風呂をもち、E型は内階段をもつ二階建て住戸である。

2012年に、新屯西街にて調査実測より5種の住戸プラン(A～E型と仮称)を採取した。各プランタイプは、畳部屋で示すとA型(6畳+4.5畳)、B型(6+4.5+4.5)、C型(6+6+4.5)、D型(8+8+6)、E型(8+8+6+4.5)の5種となり、A型を除き勝手口が設けられる。各住戸プランの戸数はA型(239戸)、B型(78戸)、C型(10戸)、D型(4戸)、E型(2戸)となる。

住戸は畳敷きの部屋と板敷きの台所(竈と流しが据付け)、トイレ(和式)、物入や押入で構成される。内装は日本式の真壁造りで、襖で仕切り、部屋には床の間や神棚も設けられる。ただし、現状では畳はすべて板敷になり、また押入の戸も外され、ベッドなどの家具が置かれる。構造は、南地区の解体中の住戸から、外壁は煉瓦造、床スラブや階段はRC造、小屋組は木造であることが確認できた。外壁仕上げは煉瓦やモルタルが使用されている。建設年代は、唯一北地区の住棟1棟が1930年に建設されたことが住民のインタビューにより明らかとなった。1936年の撫順炭鉱地図には、新屯町の南地区の住棟が表示されていないため、その以後の建設であると推測できる。

新屯東街のF型とG型住宅

F型とG型住宅は新屯東街に立地する。新屯東街は旧万達屋川(現新屯河)の東岸に位置する。新屯西街より遅く建設され、現地のインタビューによれば1939年の建設である。新屯東街の住棟形式はみな二階建てで、2種類(仮にF型とG型と呼ぶ)の住戸類型で構成される(図3-13)。F型住棟は寄棟屋根・階段室型で、G型住棟は切妻屋根・内階段型(縦割り長屋)である。F型はフラット式長屋で、4戸1建て(6棟)と8戸1建て(13棟)の2種類で構成される(図3-14、図3-15)。G型の住棟形式は4戸1建て(15棟)の連棟長屋式(図3-16、図3-17)であるが、これらの南北に隣接する住棟の2棟は、いずれもが対になり、中庭を挟んで住戸の居間や出入り口が南北に対面するように並ぶ点に特徴があり、南北2棟のユニットが東街全体に配列されている。また、F型の住戸平面は6畳+4.5畳で計128戸、G型は6畳+6畳+6畳で、計60戸である。

新屯東街

新屯東街の住棟形式はみな二階建てで、階段室型(寄



図3 新屯東街配置図（筆者作成）

棟屋根）と内階段型（切妻屋根）の2種類に大別でき、階段室型の住棟には4戸1建てと8戸1建てがある。

これら住棟はいずれも2棟が対になり、中庭を挟んで南北に対面するように並ぶ点に特徴があり、南北2棟のユニットが東街全体に配列されている（一部は建て替えら

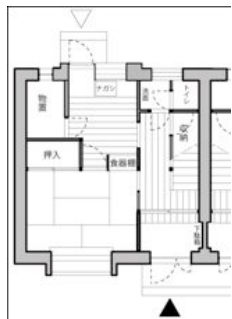


図5 G型住戸1階平面実測図

れている）。東富平路

東富平路の住棟は片廊下型の3階建てで、戸数27戸の2棟が現存する。共用階段は住棟の両端と中央に配置される。また、廊下を挟み住戸の対面には各個の倉庫がもうけられ、ダストシュートも3箇所設置されている。

公園六路

公園六路には、階段室型（階段は2カ所）の3階建てで戸数9戸の住棟が1棟のみ現存する。

4.2.2 満鉄集合住宅の変遷過程

A～I型の部屋の構成は畳敷きを基本とし、板敷きの台所に加え、玄関、勝手口（A型のみなし）、便所（和式）、物置、物入れ、押入が設けられている。内装は日本式の真壁造りで、木製の引き違い戸や床の間も設けられていた。ほかに下駄箱や食器棚、収納棚などの造作家具を完備している。全ての事例で、建物構造は煉瓦とコンクリートの混構造、すなわち、外壁は煉瓦造で、床や陸屋根のスラブはコンクリート造である。その中、A型、C型、H型の住棟は片廊下の陸屋根で、外壁は赤煉瓦積とセメント仕上げを組み合わせたデザインである。また、片廊下の水平線と外階段（ダストシュート付き）の垂直線をダイナミックに対比させたモ

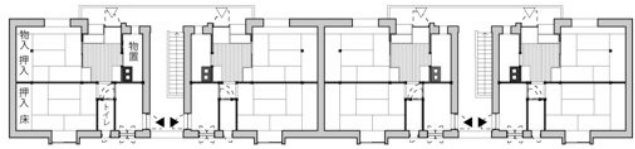


図4 F型住棟2階平面実測図（▲玄関入口；△勝手口、2013年実測）

ダンなデザインを実現している。しかし、その後建設されたB型、F型とI型は寄棟屋根で、階段室型である。寒冷な満洲では、片廊下は気候に合わないため、階段室型に変更され、意匠より機能を重視したものと思われる。

満鉄社宅の各類型の標準は大正時代から昭和にかけて、特甲、甲、乙の面積が小さくなる一方、最小標準平面を六三型から六四半型に大きくする変化が見られる¹⁰⁾。新屯のA型とF型は満鉄の最小標準の丁種社宅になり、B型、C型、G型、H型、I型は共に丙種ではあるが、住戸プランの構成が異なる。浴室が付いているD型とE型はそれぞれ乙種と甲種であると思われる。

1938年1月から始まった物資統制が原因か、1940年前後に建設された新屯東街と旧東公園町の社宅は、新屯西街と旧南大通りのものより建設資金が低く抑えられているように見受けられる。しかし、その住棟構成や住戸平面及び造作家具の完成度は1930年代前半より高められた。また、1941年に刊行された『満洲国規格型住宅設計図集』¹¹⁾の設計事例と撫順の満鉄社宅事例に類似点が多くあることから、満鉄社宅の標準設計手法が満洲国の住宅規格化事業に継承されたと考えられる。

4.2.3 同時期日本における炭鉱住宅との比較

戦前期、日本の炭鉱住宅は「木造平屋建のものが一般的であり夕張・三池・高島などの一部に二階建があった」¹²⁾。一方長崎県の端島（軍艦島）では大正5年（1916年）日本最古のRC造7階建社宅が建設される¹³⁾。阿久井喜孝の研究によれば、端島にはRC造の炭鉱住宅が25棟存在し、1916～1965年に建設され、その中、片廊下または中廊下型が17棟、階段室型が3棟、その他5棟である。これらは各戸に流しが付き、他は共同であった。その後1931年に1棟（3室型、5階）、39年2棟（3室型、3階）、40年1棟（1室型、4階）、41年1棟（3室型、5階）、45年1棟（2室型、3階）が建つ。これらは40年築の1棟を除き比較的広い住戸

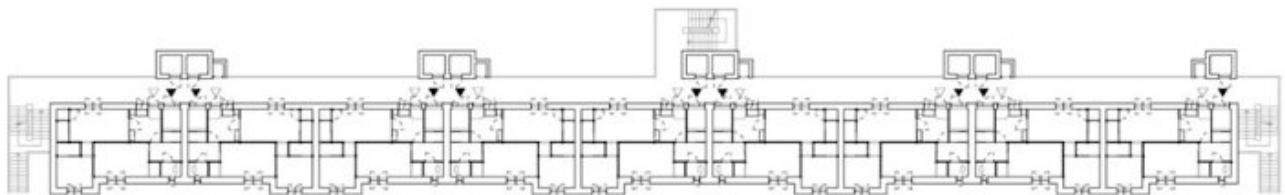


図6 H型住棟の2階平面実測図（▲玄関入口；△勝手口）

プランで、流し、竈、トイレが各住戸についていた。

1930年代における新屯と端島とを比較すると、端島における新屯と同規模の住戸平面(2/3室型)を持つ住棟は端島における31年と39年の住棟に類似の住戸平面がみられる。

新屯地区では、集合住宅の一層は6戸から9戸より構成する住棟が長い特徴がみられ、また、まず、廊下型の大型住棟が多量に建てられ、1935年以後は階段室型に移行した。同時期の日本における炭鉱住宅との比較という点では、新屯地区ひいては撫順炭鉱の集合住宅の方が年代的にも量的にも先行していた。当時日本の炭鉱住宅は木造が主流であったが、撫順ではコンクリートと煉瓦の混構造であった。撫順炭鉱住宅とコンクリート造を主体とする端島炭鉱住宅と比較すると、間取りに類似性が見られるが、その建築年代は撫順地区の住宅の方が先行することが指摘できる。

- 1) 西澤泰彦、『日本植民地建築論』、名古屋大学出版会、2008年
- 2) 越沢彰、「大連の都市計画史、『日中経済協会報134~136号』、1984年10月~12月、
- 3) 満洲建築協会、『満洲建築協会雑誌 第1~25巻』、1921~1945年
- 4) 財団法人日本住宅総合センター、『日本に於ける集合住宅の普及過程-産業革命期から高度経済成長期まで-』、1997年8月
- 5) 太平洋戦争研究会『図説満洲帝国』河出書房新社、1996年7月
- 6) 包慕萍 大場修 王颯 山下恵 羅玲玲:近代撫順における満鉄社宅街 撫順炭鉱住宅に関する研究 その1、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.475-476、2013.
- 7) 大場修 山下恵 包慕萍 王颯 羅玲玲:撫順市新屯地区の旧満鉄山住宅 撫順炭鉱住宅に関する研究 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.477-478、2013. 8
- 8) 梶谷昌幸ほか、「東北アジア・環日本海圏の都市に関する研究 その2.中国・大連市旧大連連鎖商店の空間構成の変容」、『日本建築学会大会学術講演梗概集』、1998年8月
- 9) 水沼淑子、「横浜市での市営住宅事業における共同住宅館建設の意義と東京市に及ぼした影響について 関東大震災以前の横浜市営住宅共同住宅館に関する研究その4」、『日本建築学会計画系論文報告集第398号』、1989年4月
- 10) 満史会編『満洲開発四十年史』補巻、満洲開発四十年史刊行会、1965年、p313
- 11) 建築局住宅規格委員会編『満洲國規格型住宅設計圖集』新京 1941.
- 12) 駒木定正、『北海道における炭鉱住宅の研究(8)-「鉱夫宿舎の建築に関する調査報告」-』、日本建築学会北海道支部研究報告集No64、1991年3月
- 13) 阿久井喜孝『軍艦島実測調査資料集:大正・昭和初期の近代建築群の実証的研究』、東京電機大学出版局、1984年3月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5件)

- ①包慕萍、Chuta Ito's Architectural Dissertation and his Fieldwork in China、The 13th International Conference on Chinese Modern Architectural History、査読有、第8巻、2012、530-544
- ②包慕萍、文理融合による租界研究の実践-大里浩秋・貴志俊彦・孫安石編著『中国・朝鮮における租界の歴史と建築遺産』を読む、中国研究月報、第65巻第6号、2012、25-31
- ③包慕萍、The Historical Urban Spatial Structure of Shenyang Under Northern Asian Plural Cultural Hierarchies' Influence、査読有、第5巻、2010、18-31

④包慕萍、中国近代建築遺産をいかに評価すべきか—東北の都市を中心に、近現代東北アジア地域史研究会News Letter、査読有、第22号、2010、31-45

⑤包慕萍、The historical Construction of Christian Buildings in Inner Mongolia、Study and Preservation of Chinese Modern Architecture、査読有、第7巻、2010、52-62

〔学会発表〕(計 12件)

- ①大西優希、大場修、包慕萍、中国撫順市に現存する旧満鉄炭鉱住宅に関する研究:新屯東街を中心に、日本建築学会近畿支部研究発表会、2014年6月21日、大阪工業技術専門学校
- ②包慕萍、大場修、王颯、山下恵、羅玲玲、近代撫順における満鉄社宅街:撫順炭鉱住宅に関する研究その1、日本建築学会大会学術講演梗概集、2013年8月30日、北海道大学
- ③大場修、包慕萍、王颯、山下恵、羅玲玲、撫順市新屯地区の旧満鉄山住宅:撫順炭鉱住宅に関する研究その2、2013年8月30日、北海道大学
- ④山下恵、大場修、包慕萍、中国撫順市新屯地区に現存する旧満鉄炭鉱住宅に関する研究、日本建築学会近畿支部研究発表会、2013年6月19日、大阪工業技術専門学校
- ⑤木口なつみ、大場修、日本租借時代の大连市に建てられた下駄履き住宅の史的意義、日本建築学会近畿支部研究発表会、2012年6月17日、大阪工業技術専門学校
- ⑥木口なつみ、大場修、日本租借時代の大连連鎖商店と下駄履き住宅、日本建築学会大会学術講演会、2012年9月12日、名古屋大学
- ⑦西香優志、大場修、『満洲建築協会雑誌』に掲載された大连市の住宅建築について、日本建築学会大会学術講演会、2012年9月12日、名古屋大学
- ⑧包慕萍、中国文物制度における近代建築の評価について、日本建築学会大会学術講演会、2011年8月25日、早稲田大学
- ⑨包慕萍、北アジアの多文化体系と瀋陽の歴史都市空間、第5回中国建築史学会国際シンポジウム、2010年12月11日、中国華南理工大学(広州)
- ⑩包慕萍、中国近代建築史研究の歩みと展望、中国近代建築史第12回大会・2010国際シンポジウム、2010年7月15日、中国清華大学(北京)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大場 修 (OBA Osamu)

京都府立大学・生命環境科学研究科・教授
研究者番号:20137128

(2) 研究分担者

包 慕萍 (BAO Muping)

東京大学・生産技術研究所・研究員
研究者番号:40536827

(3) 連携研究者

西澤泰彦 (NISHIZAWA Yasuhiko)

名古屋大学・環境学研究科・教授
研究者番号:80242915